

様式集

様 式 集

※ 各共通仕様書巻末の様式一覧表で必要様式を確認し、使用すること。

No.	様 式 名 称	ページ
1	委託業務打合せ簿	664
2	委託業務着手届	665
3	現場代理人等選任(変更)通知書	666
4	記 録 簿	667
5	支給材料引渡通知書	668
6	支給材料受領書	669
7	支給材料精算書	670
8	支給材料返納書	671
9	作業計画書	672
10	作業工程表	673
11	電子媒体等納品書	674
12	再委託申出書	675
13	再委託承諾書	676
14	再委託者一覧表	677
15	事故報告書	678
16	管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書	679
17	用地測量業務日報	680
18	身分証明書	681
19	障害物伐除報告書	682
20	土地調査表	683
21	用地測量(境界確認)立会一覧表	684
22	建物調査表(一覧)	685
23	建物登記簿等調査表(個人)	686
24	土地境界立会確認書	687
25	取得用地一覧表	688
26	土地現地調査書	689
27	参 考 図	690
28	土地確認書	691
29	用地調査等業務日報	692
30	対象家屋別調査表	693
31	土地登記簿調査表(一覧)	694
32	土地登記簿調査表	695
33	建物登記簿調査表(一覧)	696

No.	様 式 名 称	ページ
34	建物登記簿調査表	697
35	墓地管理者調査表	698
36	墓地使用(祭祀)者調査表	699
37	工作物調査表	700
38	墳 墓 調 査 表	701
39	立 竹 木 調 査 表	702
40	計画概要表(検討資料)	703
41	計 画 概 要 表	704
42	面 積 比 較 表	705
43	計画概要比較表	706
44	物 件 確 認 書	707
45	営業調査総括表(1)	708
46	営業調査総括表(2)	709
47	従 業 員 調 査 表	710
48	仕 入 先 調 査 表	711
49	居 住 者 等 調 査 表	712
50	居 住 者 調 査 表	713
51	動 産 調 査 表	714
52	消 費 税 等 調 査 表	715
53	企 業 概 要 書	718
54	移転工法(計画)案検討概要書	719
55	移転工法(計画)各案の比較表	720
56	業 務 計 画 書	672
57	建 物 等 調 査 一 覧 表	721
58	建物等調査書(平面図、立面図等)	722
59	損 傷 調 査 書	723
60	説 明 記 録 簿	725
61	業 務 工 程 表	673
62	コ ス ト 縮 減 留 意 書	726
63	リサイクル計画書(概略設計・予備設計・構想設計・基本設計)	727
64	リサイクル計画書(詳細設計・実施設計・細部設計)	728
65	成 果 品 作 成 要 領	729

				監督員

		担当者

委託業務打合せ簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	平成 年 月 日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他()		
委託業務番号		委託業務名称	
(内容)			
添付図			
葉、その他添付図書			
処 理 ・ 回 答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 ・ <input type="checkbox"/> 承諾 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 通知 ・ <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 平成 年 月 日 職・氏名	
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 了解 ・ <input type="checkbox"/> 協議 ・ <input type="checkbox"/> 提出 ・ <input type="checkbox"/> 報告 ・ <input type="checkbox"/> 届出 します。 <input type="checkbox"/> その他 平成 年 月 日 職・氏名	

委託業務着手届

平成 年 月 日

三重県知事

様

住所又は所在地
受託者

氏名又は名称
及び代表者氏名

印

次の委託業務を着手しましたから届けます。

委託業務番号 及び 委託業務名	平成 年 月 日 第 分 号
委託業務施行 場 所	三重県 市 町 郡 村 地内
業務委託料	金 円
着工年月日	平成 年 月 日

現場代理人等選任（変更）通知書

年 月 日

三重県知事

様

住所又は所在地
受注者 氏名又は商号
及び代表者氏名

印

下記のとおり、現場代理人、主任技術者を定めたから通知します。

記

1 委託業務番号及び名称

2 委託業務の施行場所

3 履 行 期 間 着 手 年 月 日

完 成 年 月 日

4 現 場 代 理 人 住 所
氏 名

5 主 任 技 術 者 住 所
氏 名

(資格の種類)

支給材料引渡通知書

年 月 日

現場代理人
管理技術者 _____ 様

監督員 _____ ⑩

下記のとおり支給材料を引き渡します。

業務名				契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考	

- (注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。
2 「摘要」の欄は受注者に対しては条件等を記入するものとする。
3 単価の記載を必要とするときは、備考欄に記入するものとする。

支 給 材 料 受 領 書

年 月 日

監督員 _____ 様

受注者 住 所
氏 名

現場代理人
管理技術者

㊟

下記のとおり支給材料を受領しました。

業務名					契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	
						月 日から 月 日まで の今回受領分

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

支 給 材 料 精 算 書

年 月 日

監督員 _____ 様

受注者 住 所
氏 名

現場代理人
管理技術者

㊟

下記のとおり支給材料を精算します。

業 務 名				契約年月日	年 月 日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残数量	
監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。					物品出納簿登記
	年 月 日 (職氏名) ㊟					年 月 日

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

支給材料返納書

年 月 日

監督員 _____ 様

受注者 住 所
氏 名

現場代理人
管理技術者

⑩

下記のとおり支給材料の使用残を返納します。

業務名				契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

				監督員

作業計画書

平成 年 月 日

監督員

様

受注者名称
現場代理人
管理技術者

印

委託業務名 平成 年度

作業計画書について（提出）

三重県_____共通仕様書第_____条に基づき、
作業計画書を提出します。

受理日 年 月 日

監督員 印

作業工程表

業務履行平成 年 月 日から 期限平成 年 月 日まで																						
費目	工種	種別	細別	単位	数量	構成員	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	達成率	備考	
																					100%	
																					90	
																					80	
																					70	
																					60	
																					50	
																					40	
																					30	
																					20	
																					10	
																					0	

受注者 住所

氏名

印

電 子 媒 体 等 納 品 書

監督員 様

受注者 住 所
氏 名

管理技術者氏名
現場代理人氏名

㊞

下記のとおり電子媒体及び電子化できなかった書類を納品します。

記

業 務 名	平成16年度 ○○業務委託			TECRIS 登録番号	1234-56789
電子媒体の種類	規 格	単 位	数 量	作 成 年 月 日	備 考
CD-R	700MB	部	3	2004年4月1日	CD-Rは2枚/部です。

電子化できなかった書類名

(備考)

平成 年 月 日

三重県知事様

受注者 住所
名称
代表者氏名

再委託申出書

平成 年 月 日付けをもって契約を締結した下記業務について、〇〇〇契約書第〇条第〇項に基づき、業務を再委託したいので承諾されたい。

記

- 1 委託業務番号及び名称
- 2 再委託予定者の名称等
- 3 再委託業務の内容
- 4 再委託代金額
- 5 再委託業務の予定工期
- 6 再委託の理由

住所
商号又は名称
代表者氏名
担当責任者

(用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。)

第 一 号
平成 年 月 日

受注者
名称
代表者氏名 様

三重県知事 印

再委託について

平成 年 月 日付けで申出のあった〇〇（業務委託の名称）の再委託については、承諾する。

なお、承諾を受けた再委託者が2以上になる場合は、再委託者の一覧表を作成し、提出すること。

(注意) 1 承諾しないとした場合は、理由書を添付すること。

(用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。)

平成 年 月 日

三重県知事様

受注者 住所
名称
代表者氏名

下記のとおり、再委託者の一覧表を提出します。

名称 又は 商号	代表者 氏名	住所	担当 責任者 氏名	再委託業務 内 容	再委託 代金額 () (千円)	再委託業務 予定工期
					() (千円)	
					() (千円)	
					() (千円)	
					() (千円)	
					() (千円)	

再委託代金額記入欄中()には、再委託代金額のうち取引に係る消費税及び地方消費税の額を記入すること。

(用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。)

				監督員

事 故 報 告 書

平成 年 月 日																
監督員 _____ 様																
現場代理人 _____ 印																
委託業務番号 委託業務名称 _____																
標記について、事故が発生しましたので報告します。																
記																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding: 5px;">商号又は名称</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">代表者氏名</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">登録番号</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">営業所所在地</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">施行場所</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">事故発生年月日</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">事故発生場所</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">事故の内容</td> <td style="padding: 5px;"> ※事故の原因、状況、内容等について、詳細を記述する。 また、その説明資料として、写真、図面等を添付すること。 </td> </tr> </table>	商号又は名称		代表者氏名		登録番号		営業所所在地		施行場所		事故発生年月日		事故発生場所		事故の内容	※事故の原因、状況、内容等について、詳細を記述する。 また、その説明資料として、写真、図面等を添付すること。
商号又は名称																
代表者氏名																
登録番号																
営業所所在地																
施行場所																
事故発生年月日																
事故発生場所																
事故の内容	※事故の原因、状況、内容等について、詳細を記述する。 また、その説明資料として、写真、図面等を添付すること。															

管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書

年 月 日

三重県知事

様

住所又は所在地
受注者 氏名又は商号及び
代表者氏名

Ⓜ

下記のとおり、管理技術者、照査技術者を定めたから通知します。

記

1 委託業務番号及び名称

2 委託業務の施行場所

3 履 行 期 間 着手 年 月 日
 完成 年 月 日

4 管 理 技 術 者 住所
 氏名

照 査 技 術 者 住所
 氏名

監督員	主任技術者

用地測量業務日報

業務の名称		
施行期間	自 平成 年 月 日	
	至 平成 年 月 日	
年月日	業務内容・必要事項	立会者
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		

(注) 内業については、主たる業務日を記載する。

第 号

身 分 証 明 書

受注者 住 所
名 称
役職及び氏名 (才)

上記の者は、設計業務等委託契約に基づき、用地調査等を行う者であることを証明する。

調査等の名称

調査等の箇所

有 効 期 限 自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

発 行 日 平成 年 月 日

発 行 者 住所

氏名

印

裏面記載事項

- 1 本証は、公印、日付のないものは無効とする。
- 2 有効期間を経過したとき、又は設計業務等委託契約書が解除されたとき等不要となった場合は、ただちに返還すること。
- 3 役職、氏名に変更があったときは、すみやかに記載事項の変更を受けること。
- 4 本証は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

平成 年 月 日

監督員

様

受注者 住 所
氏 名 ⑩
主任技術者 ⑩

障 害 物 伐 除 報 告 書

年 月 日契約の ⑩のため、
障害物を伐除したので ⑩ 共通仕様書第 条第 項の規定に基づき、別紙調査表を添えて
報告します。

(注) 別紙調査表は、立竹木調査表等に準じて作成するものとする。

建物調査表（一覧）

整理 番号	所 在 地 番	表 題 部					甲 区	乙 区	備 考
		家屋番号	種 類	構 造	床 面 積	原因及びその日付	所 有 者	有 無	

建物登記簿等調査表（個人）

調 査 年 月 日		調 査 者		整 理 番 号	
--------------	--	-------	--	------------	--

1 建物登記簿調査							
所 在 地	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 市 郡 町 村 大字 字 番地 </div>						
所 有 者	住 所 又 は 所 在 地			生 年 月 日			
	氏名又は法人・代表者氏名						
家 屋 番 号	主 家 ・ 付 属 の 別	種 類	構 造	床 面 積	建 築 年 次	備 考	
所有権以外の権利者に関する事項及び仮登記等の事項					法定代理人等		
2 立木登記簿及びその他の登記簿等調査							

年 月 日

土地境界立会確認書

調査責任者 印

三重県が施行する

工事のための必要な土地について、下記のとおり調書を作成する。

〇〇部立会者 印

市 町 地内
郡 村

下記記載の土地の境界は、現地で立会のうえ、相違ないことを確認しました。

土地所有者及び関係人		土地の表示				立会人署名押印	摘要
住所	氏名	大字	字	地番	地目		

- (注) 1. 摘要欄に対象地、隣接地の別を明記すること。
 2. 立会者が代理人の場合は、摘要欄に所有者等の関係を明記すること。

工 事 名	
工事箇所	郡 町 市 村 大字 地内

取得用地一覽表 (全体・当該年度分)

(作成月日 年 月 日)

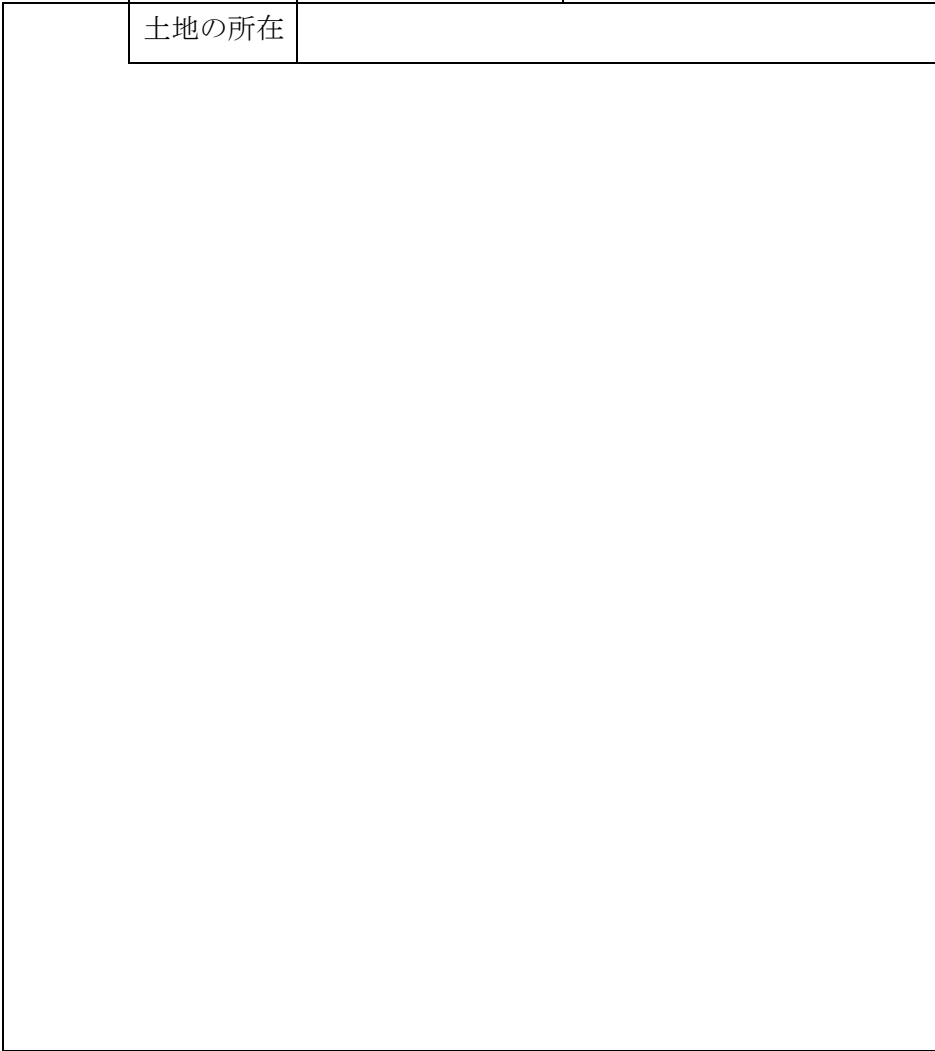
番 号	市 町 村	大字	字 丁 目	地 番	(現況地目) 地 目	公簿面積 (㎡)	用 地 費			補償費	用補計	所 有 者		備 考
							買収面積 (㎡)	単 価 (円)	金 額 (円)			住 所	氏 名	

6 地積測量の方法		
	トランシット測量 テープ測量・平板測量 コンパス測量・その他	座標法（直角座標法・倍横 距法） 座標を三斜に換算・三辺法 （ヘロン公式） 三斜法・その他
7 備 考		

年 月 日調査					
土地現地調査書					
〇〇部長					
印					
1 調査物件	郡市町村	大字	字	地番	
2 地域区分	市街地地域 村落・農耕地域 山林・原野地域				
3 所在の確認	登記簿 公図 法17条地図 申請人・立会人の申述 市町村副図 町名地番図 地形・周囲の状況				
4 所有権確認資料	埋立竣工認可書 譲与・交換 売払証明書（承諾書） 登記簿 相続関係書類 法定代理権限を証する書面 その他（ ）				
5 筆界の調査	境界調査の方法	登記所の地積測量図・その他測量成果図 区画整理等確認図・公用地境界査定図 所有者、立会人の指示 その他（ ）			
	境界標の種別及び位置	種 別	位 置		
		コンクリート杭・石杭・金属杭 鋸・木杭・刻印・境樹・堀・ プラスチック杭 その他（ ） その他参照事項 既設 点 新設 点	別添図面のとおり		
	恒久的地物の種別及び位置	種 別	位 置		
		基準点（三角点・多角点・水準 点）鉄塔・記念碑・石段 マンホール・タンク コンクリート製電柱類・橋梁 煙突・鉄筋コンクリート造建物 その他（ ）	別添図面のとおり		
立会人の住所・氏名及び 所有者との関係			別添図面のとおり 立会調書写のとおり		

(附)

地番		参 考 図
土地の所在		



(注) 1 土地所在図、地積測量図を参考図として利用しても差し支えない。

土地確認書

記

郡 町
市 村 地内

三重県が施行する
別記のとおり調書を作成する。

工事のため必要な土地について

年 月 日

〇〇県民局〇〇部長

⑩

調査者氏名

⑩

別記記載事項に誤りがないことを確認する。

土地所有者住所

氏名又は名称

⑩

関係人住所

氏名又は名称

⑩

大字	字	地番	公 簿		取得又は使用し ようとする土地		所有権以 外の権利 の 種 類	関係人 の氏名	摘要
			地目	地 積	現 況 地 目	面 積			

監督員	主任技術者

用地調査等業務日報

業務の名称		
施行期間	自 平成 年 月 日	
	至 平成 年 月 日	
年月日	業務内容・必要事項	立会者
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		
月 日 ()		

(注) 内業については、主たる業務日を記載する。

対象家屋別調査表

調査番号			
事業名			
所有者	氏名又は名称		
	住所 (Tel)		
関係者	氏名又は名称		
	住所 (Tel)		
調査年月日	調査員氏名	立会者氏名	物件所有者等立会者氏名
【備考】			

- (注) 1 調査員・立会者欄は、調査・立会したすべての調査員・立会者氏名を記載すること。
 2 立会者氏名は、本人が署名すること。
 3 2日以降の調査立会者氏名は、備考欄に記載すること。

土地登記簿調査表（一覧）

整理 番号	表 題 部				甲 区		乙区	備 考
	所 在	地 番	地目	地 積	所有者	住 所	有無	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

土地登記簿調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号		
表 題 部 (土地の表示)						
所 在						
地 番		最終支号		地 目	地 積	
所有者						
甲 区 欄 (所有権)						
登 記 名 義 人	氏名、名称			共有持分		
	住所、所在地					
	氏名、名称			共有持分		
	住所、所在地					
	氏名、名称			共有持分		
	住所、所在地					
乙 区 欄 (所有者以外の権利)						
登 記 名 義 人	氏名、名称					
	住所、所在地					
	権利の種類		順位 番号		権利の内容	
	権利の始期			存続期間		
	氏名、名称					
	住所、所在地					
	権利の種類		順位 番号		権利の内容	
	権利の始期			存続期間		
仮登記、予告登記の内容						

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

建物登記簿調査表（一覧）

整理 番号	所 在	表 題 部					乙区	備 考
		家屋番号	種 類	構 造	床面積	原因及びその日付	有無	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

建 物 登 記 簿 調 査 表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号		
表 題 部 (主たる建物の表示、付属建物の表示)						
所 在				家屋番号		
種 類		構 造		床 面 積		
登記原因及びその日付						
所有者						
甲 区 欄 (所 有 権)						
登 記 名 義 人	氏名、名称				共有持分	
	住所、所在地					
	氏名、名称				共有持分	
	住所、所在地					
乙 区 欄 (所有者以外の権利)						
登 記 名 義 人	氏名、名称					
	住所、所在地					
	権利の種類		権利の内容			
	権利の始期		存続期間			
	氏名、名称					
	住所、所在地					
	権利の種類		権利の内容			
	権利の始期		存続期間			
仮登記、予告登記の内容						

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

墓地管理者調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
墓地所在地					
所有者	墓地所有者の氏名又は名称		墓地所有者の住所又は主たる事務所の所在地		
	代表権を有する者の氏名		代表権を有する者の住所		
管理者	墓地所有者の氏名又は名称		墓地所有者の住所又は主たる事務所の所在地		
	代表権を有する者の氏名		代表権を有する者の住所		
包括団体の名称及び宗教法人・非宗教法人の別					
財産処分等に関する規則					
永代使用料（入檀家志納金）に関する事項					
墓地使用（祭祀）者の氏名			墓地使用（祭祀）者の氏名		
【備考】					

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

墓地使用（祭祀）者調査表

調査年月日		年	月	日	調査者		整理番号	
墓地の所在地								
墓地使用(祭祀)者の氏名			墓地使用(祭祀)者の氏名					
受任者又は承継人の氏名			受任者又は承継人の氏名				原因	
墓地使用（祭祀）者単位の霊数								
番号	法名（戒名）	俗名	性別	享年	死亡年月日	火葬、土葬の区分		

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

工 作 物 調 査 表

					調査者		調査年月日		
工作物の所在地									
所有者の住所及び氏名又は名称									
摘 要									
字	地 番	番 号	種 類	規 格 (形状・寸法)	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
移 転 料		$\left\{ \begin{array}{l} \text{工作物移転料} \quad \text{諸経費} \quad \text{諸経費を含む工作物} \quad \text{法令改善費} \quad \text{消費税対象額} \quad \text{消費税率} \quad \text{補償額} \quad \text{消費税相当額} \\ \text{円} \times (1 +) + \quad \quad \quad + \quad \quad \quad + \quad \quad \quad \times \quad = \quad + \quad \quad \quad \end{array} \right\}$							

(注) 工作物の所有者と土地及び建物所有者が異なる場合は、摘要欄に土地及び建物所有者を表示する。
(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

墳墓調査表

		調査者		調査年月日						
墳墓の所在地		市 郡		町 村		大字				
墳墓の所有者		住所		氏名及び生年月日又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名				
墳墓の管理者		住所		氏名及び生年月日又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名				
土地所有者		住所		氏名及び生年月日又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名				
摘要										
字	地番	番号	構造 (種類)	規模 形状 寸法 使用材料	埋葬 年月日	遺体又は 遺骨の数	火葬 土葬 の別	単 位	数 量	摘 要

立 竹 木 調 査 表

調査者													調査年月日					
立竹木の所在地			市 町 大字 郡 村															
所有者の住所及び氏名又は名称																		
摘要																		
字	地番	地目	番号	分類	種及び品	類及び種	胸高直径 根廻り 幹 周	樹 令	枝 幅	樹 高	葉 張	管理 状況	移植の 適 否	木数株 数又は 面積又 単 位	単 位	単 価	金 額	備 考
補 償 金			補 償 額		消費税対象額		消費税率		補償額		消費税相当額							
			+		×		=		+		=							

(注) 立竹木の所有者と土地の所有者が異なる場合は、摘要欄に土地所有者を表示する。

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域	建ぺい率	
土地所有者				容積率	その他	
建物所有者				家族人員	占有者	
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)		，	，	，	，	
(2)		，	，	，	，	
(3)		，	，	，	，	
(4)		，	，	，	，	
計		，	，	，	，	
敷地面積 (A)	，	事業用地率 (B)／(A)	，	特記事項		
事業用地面積 (B)	，	残地建築 可能面積	，			
残地又は建築 可能面積 (C)	，	建築可能 延べ面積	，			
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従業員数			給 料	円		
一か月の 売 上			固定経費	円		
			計	円		
検討結果						

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

計 画 概 要 表

所在地		敷地面積等の確認	m ² 1. 残地実測図 2. 図上求積 3. その他 ()	特 記 事 項		
建物所有者				用途(機能)に係るもの		
土地所有者						
道路関係	計画道路等					
敷地に接面する道路	郡・区・私・m 4 2 条 2 項 年 月 日 道 路 (第 号) 道路後退距離 m					
建 築 基 準 法 関 係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域	構造(基礎)に係るもの			
区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業 工業専用・特別用途地区 () 無指定 高度地区 () 種・美観地区・風致地区第 () 種					
防火指定	防火・準防火・無指定					
22条・23条指定地域	防火しなければならない範囲		設備に係るもの			
建ぺい率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %					
角地適用	有・無 (条件)					
容積率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %					
絶対高	有・無 () m		その他			
建築協定	有・無 ()					
壁面後退	有・無 ()					
斜線 北側斜線 隣地斜線 道路斜線 (図示)						

- (注) 1 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

面 積 比 較 表

建物 No.	現 状 建 物			A 案			B 案			C 案			備 考
	階	室 名	面 積	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	
	1 階 床 面 積												
	2 階 床 面 積												
	3 階 床 面 積												
	4 階 床 面 積												
	建物 延 べ 面 積												
	面 積 増 減 率		①			%			%			%	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m ² (・)	建ぺい率 (%)	・ %	・ %	・ %
	容積率 (%)	・ %	・ %	・ %
	建物(計画)延べ面積	・ m ²	・ m ²	・ m ²
	面積増減率	m ² (・ %)	m ² (・ %)	m ² (・ %)
建築基準法その他法令上の問題				
平面計画上の メリット及びデメリット メリット= (M) デメリット= (D)		(M)		
総 合 判 断		(D)		
判 定				

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

物 件 確 認 書

三重県が施行する
調書を作成する。

工事のため、調査の対象となる物件について、下記のとおり

年 月 日

建 設 部 長 (印)

調 査 者 氏 名 (印)

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

物件所有者住所
氏 名 (名称) (印)

関係人住所
氏 名 (名称) (印)

記

郡 町
市 村 地内

町 大字	丁目 字	地番	種類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の 権利の種類	関係人の 氏名	土地所有者 の氏名	摘 要

〔備考〕 移転義務の有無を摘要欄で明らかにする。

営業調査総括表(1)

整理番号		調査期間		調査担当者名					
名称		法人 個人 青・白	代表者名		住所 ()				
営業種目			開業年月日		資本金				
所属 (総合・団体)名			従業員数		売場面積等				
移転 対象地	営業所名		所在地						
	営業種目		製品の 許認可等		従業員数				
本店の 関連度 (組織図)									
所得 申告 書	年別				主な販売 又は製造 品目	主な販 売先	主な 販売先	売上構成	
	資料 出所先	年	年	年				品目	構成比(%)
	税務署	円	円	円					
	税務事務所								
	市町村					(軒)	(軒)		
所得 額の 計算	項目	年別	年	年	年	摘 要			
	総売上高		円		円				
	期末棚卸高								
	当期製造原価								
	当期仕入額								
	期首棚卸高								
	売買差益								
	営業費								
差引所得額									
売上 高の 概略 調査	商品の回転率によるもの (年間在庫高が平均している場合)				平均在庫高 (円) 年平均回転率 (%)				
	従業員数によるもの (従業員数により売上高が左右される場合)				1人1か月 (又は1日) 平均売上高 (円)				
	売場面積によるもの (売場面積により売上高が左右される場合)				1か月平均 (m ²) 当たり売上高 (円)				
	客数によるもの (1人の料金又は購買額がほぼ同一の場合)				1か月 (又は1日) 平均客数 (人) 料金等 (円)				

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

営業調査総括表(2)

販売方法等	販売方法	店舗	%	代金決済方法	現金	%	販売先	県内	%
		外交			売掛			地方	
		通信			月賦			輸出	
		その他			その他			その他	
得意先の状況	売上を占める地元固定客の割合(%)				営業の季節的変動	売上の多い時期(月～日) 売上の少ない時期(月～日)			
一般管理費・販売費等	営業費明細				営業用固定経費明細				
	科目	金額	摘要	科目	金額	摘要			
	給料・手当	円		公租公課	円				
	荷造・運賃			基本料金					
	消耗品費			減価償却費					
	水道光熱費			維持管理費					
	宣伝広告費			法定福利費					
	通信・交通費			宣伝広告費					
	接待交際費			諸組合費					
	福利厚生費								
	修繕費								
	公租公課								
	その他			その他					
計			計						
営業用資産	固定資産				流動資産				
	現在価格の総額		売却・取り壊し処分・スクラップ価格の総額		現在価格の総額		売却価格の総額		
	円		円		円		円		
主な取引金融総額									
労働協約等の内容		労働協約 あり・なし							
		就業規則 あり・なし							
		雇用契約 あり・なし							
		その他							
立地条件等		立地条件							
		地域的特性							
		その他							
その他									

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

従 業 員 調 査 表

従 業 員 氏 名	性別	年 齢	職 種	1 箇 月 の 平 均 賃 金	摘 要

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

仕 入 先 調 査 表

仕 入 先 名 称	所 在	品 名	金 額

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

居 住 者 等 調 査 表

	調査者		調 査 年 月 日		整理番号		
住 所							
氏名又は名称	法人を代表する者の氏名及び住所			電話 番号	局 番(呼)		
土地の所有者 住所・氏名							
取得年月日 (不明の時は推定)	年 月 日	居住年月日 (不明の時は推定)		年 月 日			
続 柄	氏 名	生年月日	勤 務 先 所 在 地		職 業		
世 帯 主	年 月 日						
賃 料 (共益費)	年 月 日						
	年 月 日						
賃家・賃間を有する場合							
賃家 賃間 の別	賃家 賃間 所在地	借家 借間 人氏名	家 賃	賃家 賃間 面積	権利金 敷 金	契 約 年 月 日	契 約 書 の 有 無
			円	m ²	円		有・無
使 用 状 況				住居面積			
摘 要							

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

居 住 者 調 査 表

(借家・借間)	調査者		調 査 年 月 日		整 理 号 番 号	
住 所						
氏名又は名称				電話 番号	局 番(呼)	
続 柄	氏 名	生 年 月 日	職 業		勤務先所在地	
世帯主又は法人 を代表する者		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
		年 月 日				
家 主 氏 名		家 賃	月 円	権利金 敷 金	円	
借 家 面 積		借間面積	m ²	住居面積	m ²	
借家・借間 契約年月日	年 月 日	契約 期間	年	契 約 者 の 有 無	有 ・ 無	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

動 産 調 査 表

		調査者			調 査 年月日			整 理 番 号		
動産所有者の住所 及び氏名 又は名称				法 人 の 代表する 者の住所 及び氏名						
建物所有者の住所 及び氏名 又は名称				代表する 者の住所 及び氏名						
建物番号	建 物 の 種 類 構 造			建物延面積	常 時 居 住 面 積	家 族 人 員	摘 要			
所 在 地	都 郡 市 区 町 村 大字 県									
字	地番	動産の品名	種 類	形 状 寸 法	重 量、 数 量 又 は 体 積	単 位	摘 要			

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

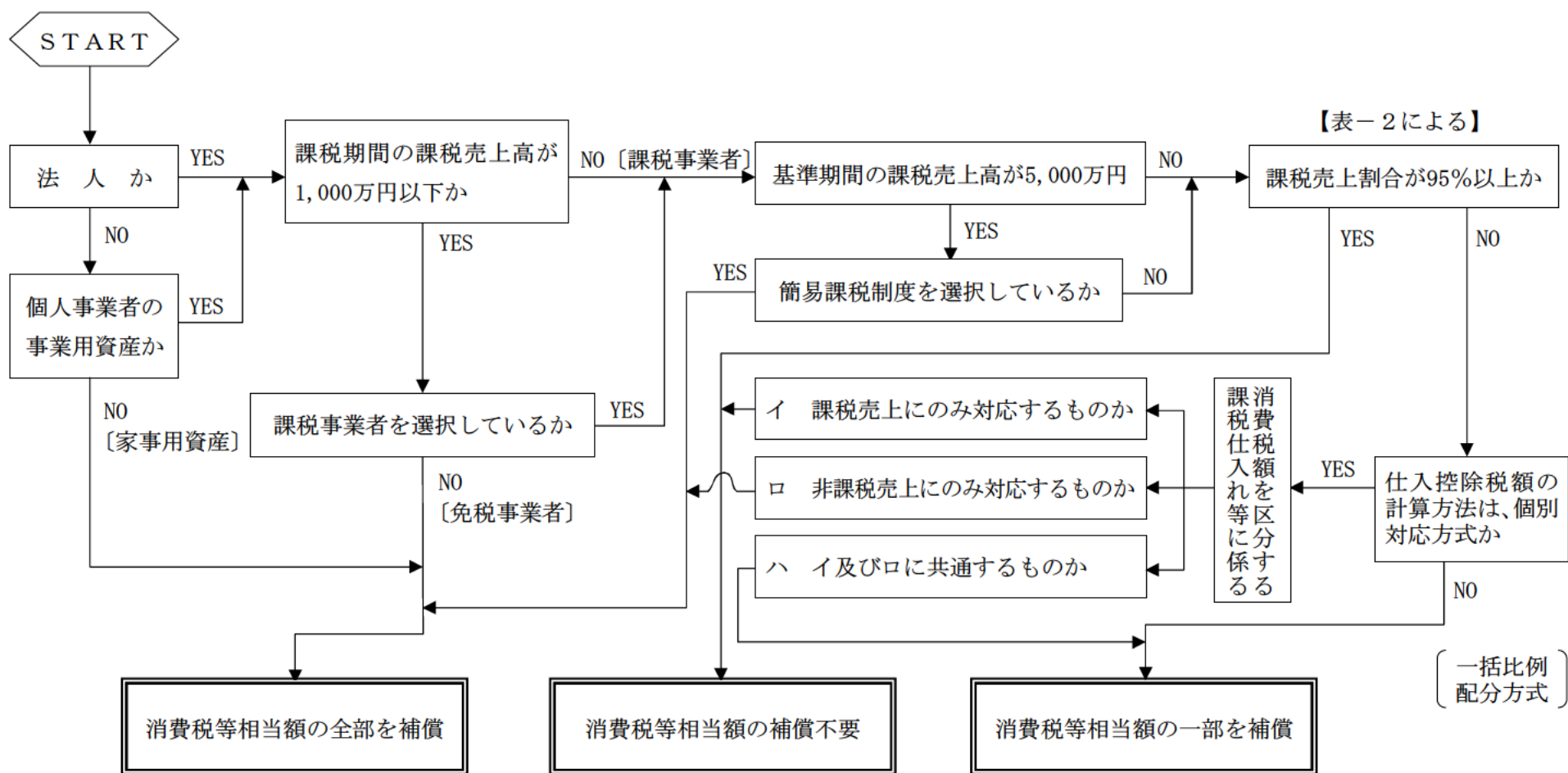
消 費 税 等 調 査 表

	調査者		印	年月日	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 郡市 町村 大字 </div>					
調査対象者	住 所	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 郡市 町村 大字 </div>			
	氏名又は 法人・代表者名				
調査対象物件名・用途			調査対象物件の資産の区分		
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ～ 年 月 日				
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日				
調査・ 収集した 資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

2 本調査表には、表-1及び表-2を添付すること。

表-1



(注) 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。

2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。

3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

表－ 2

本	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書 類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産 である場合のみ収集する。）		<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の 共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
則	補償用課税 売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）		_____ 円
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）		_____ 円
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）		_____ 円
税	補償用課税売 上割合の算出 ①／(②+③)	①	円	= _____ %
		②	円+③ 円	
業	補償用課税 売上割合の率	補 償 用 課 税 売 上 割 合 率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）	
			採 用 方 式	前年又は事業年度の 「消費税及び地方消費 税確定申告書（控）」
係	個別対応方式	補 償 対 象 物 件		
			個別対応方式 の 共 用 資 産	一 部 補 償
一括比例配分 方 式		消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0. _____）＝		

企 業 概 要 書

所在地					組 織 図		
名称及び 代表者名							
業 種							
製造、加工 販売等品目							
原材料、製品 及び商品の 種 類							
主な仕入先 販売先							
移転工法検討 上留意すべき 事 項					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図		
敷地面積 (A)	m ² .	事業用 地面積 (B)	m ² .	(B)/(A)			%
用途地域等の 工法上の規制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他			
特 記 事 項							

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

移転工法（計画）案検討概要書

所在地	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 (建物、機械設備等の移転方法及び移転期間)			
移転計画の特長 (メリット)			
移転計画の問題点 (デメリット)			
移転費用概算額			
総合判断			

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

移転工法（計画）各案の比較表

所在地	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の範囲及び移転の方法 （補償建物の棟数、面積、概算額、その他）			
主たる工作物（機械設備等）の移転範囲及び方法（機種名、概算額、その他）			
敷地内の動線 （駐車場、緑地、原材料、製品等の置場面積の確保状況）			
営業補償等に係るもの （休業する部門補償概算額、その他）			

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

建 物 等 調 査 一 覧 表

工 区		工 期		事 前 調 査	調 査 年 月 日	年 月 日	担 当 課	工 事 担 当 課	事 後 調 査	調 査 年 月 日	年 月 日	担 当 者			
工 事 名		受 注 者			受 注 者	Ⓜ				Ⓜ	受 注 者		Ⓜ		
調 査 番 号	建 物 番 号	建 物 等 所 在 地 建 物 等 所 有 者	建 物 等 の 概 要	用 途	経 過 年 数	延 べ 面 積	事 前 調 査		申 出 年 月 日 調 査 年 月 日	申 出 に 対 す る 調 査 結 果	応 急 復 旧 の 有 無	事 後 調 査		費 用 負 担 の 要 否	備 考
						損 傷 の 有 無	損 傷 の 概 要					損 傷 の 有 無	損 傷 の 概 要		
							
							
							
							
							
							
							
							
							
							

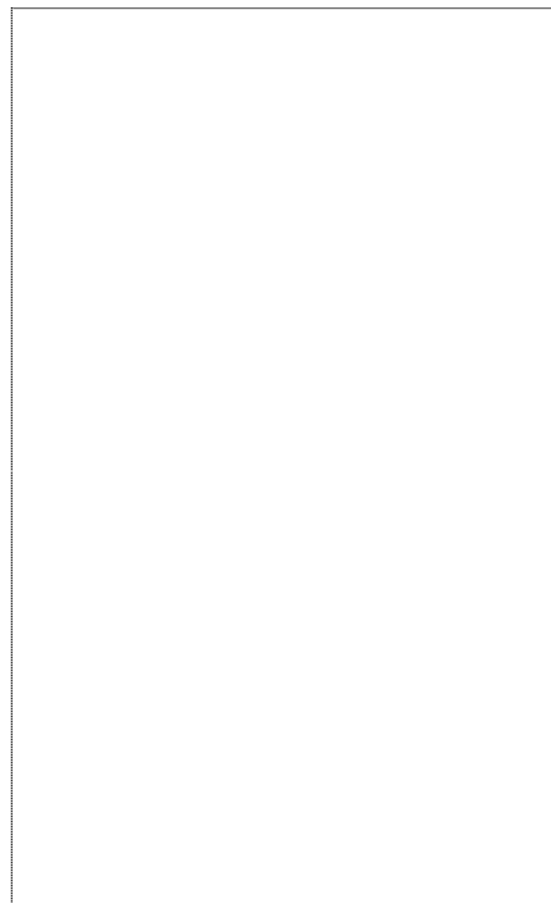
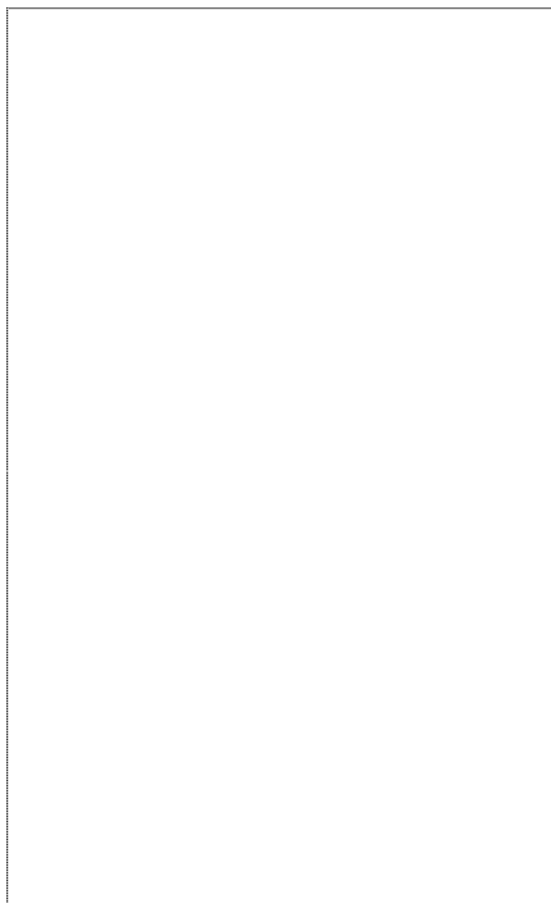
建物等調査書（平面図、立面図等）


調査番号		建物番号		<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 30%;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">建物等の概要</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">事前調査</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">事後調査</td> </tr> <tr><td>基礎</td><td></td></tr> <tr><td>屋根</td><td></td></tr> <tr><td>外壁</td><td></td></tr> <tr><td>内壁</td><td></td></tr> <tr><td>天井</td><td></td></tr> <tr><td>床</td><td></td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>経過年数</td><td></td></tr> <tr><td>用途</td><td></td></tr> </table> </div> <div style="width: 30%; margin-top: 20px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 15%; text-align: center;">事前調査</td> <td style="width: 15%;">調査年月日</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>受注者</td> <td style="text-align: right;">Ⓜ</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事後調査</td> <td>調査年月日</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>受注者</td> <td style="text-align: right;">Ⓜ</td> </tr> </table> </div> </div>				建物等の概要		事前調査	事後調査	基礎		屋根		外壁		内壁		天井		床				経過年数		用途		事前調査	調査年月日	年 月 日	受注者	Ⓜ	事後調査	調査年月日	年 月 日	受注者	Ⓜ
建物等の概要																																							
事前調査	事後調査																																						
基礎																																							
屋根																																							
外壁																																							
内壁																																							
天井																																							
床																																							
経過年数																																							
用途																																							
事前調査	調査年月日	年 月 日																																					
	受注者	Ⓜ																																					
事後調査	調査年月日	年 月 日																																					
	受注者	Ⓜ																																					
所有者																																							
工 種	建物等の概要																																						
	事前調査	事後調査																																					
基礎																																							
屋根																																							
外壁																																							
内壁																																							
天井																																							
床																																							
経過年数																																							
用途																																							


損 傷 調 査 書


調査番号		建物番号		建物等所在地				事前調査	調査年月日	年 月 日
所有者住所				氏名		占有者氏名		調査	請負者	
								事後調査	調査年月日	年 月 日
名称 (室名)	事前調査				事後調査					
	各部仕上材	写真番号	損傷の状況	備考	写真番号	損傷の状況	備考			

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。



撮影番号	撮影対象箇所及び損傷名
	

撮影番号	撮影対象箇所及び損傷名
	

撮影番号	撮影対象箇所及び損傷名
	

注 撮影番号の記入は、事前調査の場合は上段、事後調査の場合は下段とする。

説 明 記 録 簿

説明場所				
説明年月日	年	月	日	時間 自 至
出席者	説明者			
	相手方			
説明内容及び質疑				
特記事項				

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

コスト縮減留意書

予備設計の内容 (基本設計等)	詳細設計時(実施設計時等)に検討 すべきコスト縮減提案及び効果	関連する検討事項 及び問題点

リサイクル計画書（概略設計・予備設計・構想設計・基本設計）

1. 事業（工事）概要

発注機関名	
事業（工事）名	
事業（工事）施工場所	
事業（工事）概要等	
事業（工事）着手予定時期	

2. 建設資材利用計画

建設資材	① 利 用 量	② 現場内利用可能量	③ 再生材利用可能量	④ 新材利用可能量	⑤ 再生資源利用率 (②+③)/①×100	備 考
土 砂	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
砕 石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
	トン	トン	トン	トン	%	

※最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	⑥ 発 生 量	⑦ 現場内利用可能量	⑧ 他 工 事 へ の 搬 出 可 能 量	⑨ 再 資 源 化 施 設 へ の 搬 出 可 能 量	⑩ 最 終 処 分 量	⑪ 現 場 内 利 用 率 (⑦/⑥×100)	備 考
建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	/	地山m ³	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	/	%	
アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	/	%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン	/	%	
取りこわし建物	件	/	/	/	/	/	

※地図、航空写真、踏査等から検討する。

※利用可能量等は、現時点で算出可能なものとする。

※建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計算する。

リサイクル計画書（詳細設計・実施設計・細部設計）

1. 設計概要

発注機関名	
委託名	
履行場所	
設計概要等	
工事着手予定時期	

2. 建設資材利用計画

建設資材	① 利用量	② 現場内利用可能量	③ 再生材利用可能量	④ 新材利用可能量	⑤ 再生資源利用率 (②+③)/①×100	備考
土 砂	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	
砕 石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
	トン	トン	トン	トン	%	

※最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

指定副産物の種類	⑥ 発生量	⑦ 現場内利用可能量	⑧ 他工事への搬出可能量	⑨ 再資源化施設への搬出可能量	⑩ 最終処分	⑪ 現場内利用率 (⑦/⑥×100)	備考
建設発生土	第1種建設発生土	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	
	第2種建設発生土	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	
	第3種建設発生土	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	
	第4種建設発生土	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	
	泥土(浚渫土)	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	
合計	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	地山 ³	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設発生木材	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン	トン	%	

※建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする）

①第1種建設発生土…砂、礫及びこれらに準ずるもの。

②第2種建設発生土…砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

③第3種建設発生土…通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

※建設発生木材の中には、伐除根材及び剪定材を含む。

※利用・搬出可能量は、現時点で算出可能なものを記載する。

※建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計算する。

成果品作成要領

(1) 報告書

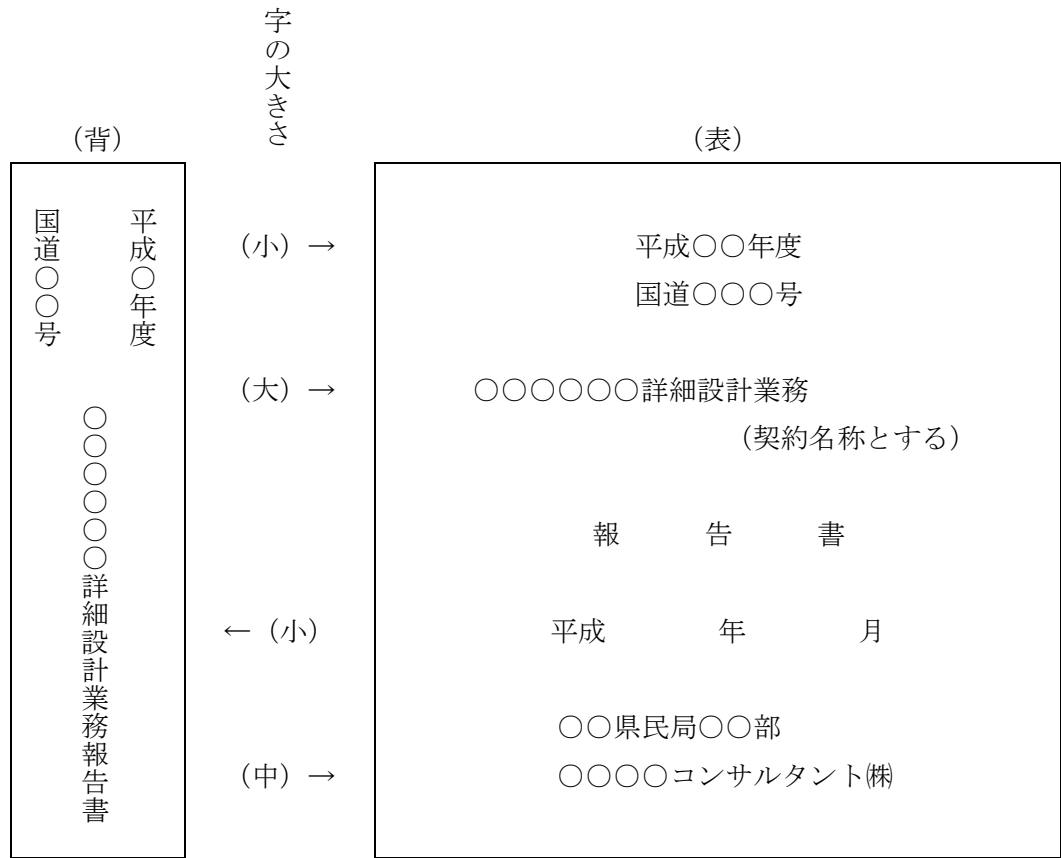
- 1) 報告書の製本は、別図を標準とし表紙には設計業務等の表題を金文字等で、印刷するものとする。
- 2) 設計計算書、数量計算書、図面等は必要に応じて箱詰め（報告書とは別様）とし、前項同様金文字等にて印刷するものとする。
- 3) 報告書の大きさはA-4版を標準とする。
- 4) 図面袋又は箱の裏面には、図面の内容を次の様式により記入または添付する。

業務の名称

図面名	図面番号	葉数
位置図	1	1
平面図	2	1
○ ○ 図	3～5	3
○ ○ 図	6～8	3
○ ○ 図	9	1
○ ○ 図	10	1
○ ○ 図	11	1
○ ○ 図	12	1
○ ○ 図		

- 5) 原図の紙質は、リコピー用紙または、トレーシングペーパーを用いるものとし鉛筆仕上げするものとする。
- 6) 報告書表紙の次ページに管理技術者、照査技術者及び業務担当者の一覧表を記載するものとする。

設計業務報告書



件 名	平成○年度 ○○設計業務委託		
設 計 箇 所	○○市○○町地内 No.○○～No.○○		
会 社 名	○○○コンサルタント(株)		
TEL・FAX	□□□-□□□□-□□□□ ■■■-■■■		
管 理 技 術 者	△△ △△	照 査 技 術 者	
担 当 者	▲▲ ▲▲		
設 計 使 用 成 果	□□年度	▽▽予備設計	
	□□年度	▽▽路線測量	
	□□年度	▽▽地質調査	

報 告 書 目 録	
1 / ○	設計概要
2 / ○	現地調査結果
3 / ○	○○の検討
4 / ○	○○設計
5 / ○	○○数量計算書
6 / ○	施工計算書
7 / ○	設計調書・チェックリスト
8 / ○	設計打合せ・協議記録簿

(2) 数量算出要領

土木工事数量算出要領（建設省中部地方建設局監修（社）中部建設協会発行）によるものとする。

(3) 図面の作成基準

土木工事数量算出要領（建設省中部地方建設局監修（社）中部建設協会発行）によるものとする。

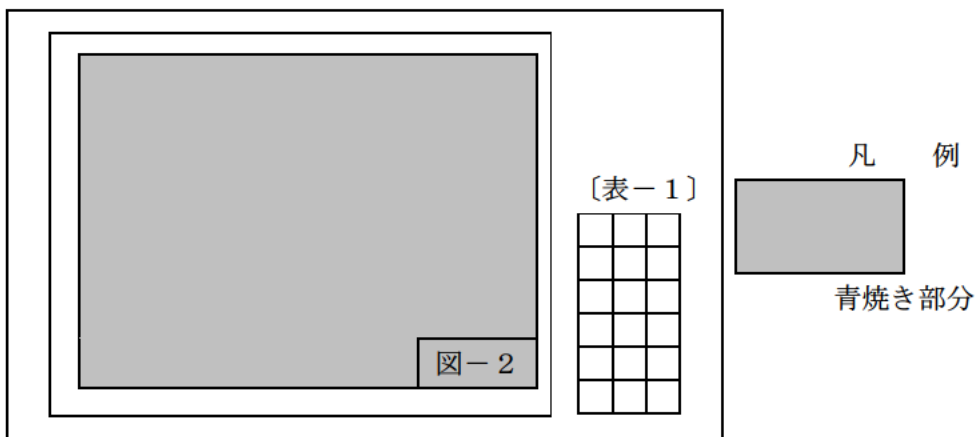
(4) 成果品の表示事項

成果品図等への表示は、次のとおりとする。

1) 表示要領

- ① 成果品図には、会社名、担当者名等を記入する。
- ② 報告書、図面袋及び図面筒等にも会社名、担当者名等を記入する。
- ③ 図面（特に原図）は、(図-1) のとおり枠外に〔表-1〕を表示すること。ただし、記入位置については、枠外であれば随意とする。

(図-1) 記入例



〔表-1〕

種別 業務名	会社名	測量及び 設計者名	作成者名	審査者名	照査技術 者名	提出 年月日
測量						
設計						

- 注) 1 横断図面等で枚数が多い場合は、記入は一枚目のみでもよい。
- 2 工法図等では、設計欄のみ記入の場合がある。

2) 記入方法

- ① 会社欄名は、業務委託受注者とする。
- ② 測量及び設計者名欄は下表とおりにする。
 - 1) 測量者名・・・外業責任者
 - 2) 設計者名・・・計画、構造等設計責任者
- ③ 作成者名は、測量、設計共作図責任者とする。
- ④ 審査者名欄は、下記のとおりとする。
 - 1) 測量者名・・・主任技術者
 - 2) 設計者名・・・管理技術者
- ⑤ 提出年月日は最終成果品提出日（業務委託完了日）とする。

3) 図面の表題

① 表題欄の位置

表題欄は、輪郭線の図面の右下隅輪郭線に接して記載することを原則とする。ただし、平面図、縦断面図等で表題欄と図形情報が重なる場合には右上隅に記載してもよい。

② 表題欄の様式

表題欄の寸法及び様式は下図を標準とする。

1枚の図面に尺度の異なる構造物が複数存在する場合は、代表的な尺度を表題欄に記入する。

なお、表題欄の寸法はA2以上の図面に対するものであり、その他の図面では下図1/2の寸法とする。

<表題例>

(一般)

工 事 名				↑	60
図 面 名				↑	
年 月 日				↑	
尺 度		図面番号	業之内	↑	
会 社 名				↑	
事務所名				↑	
				↑	
	20	30	20	30	
	← 100 →				

(単位：mm)

(港湾・水産関係)

年 度	平成〇〇年度	図面番号		↑ ↓	10	↑ ↓ 70	
工 事 名				↑ ↓	15		
図面名称				↑ ↓	15		
縮 尺		単 位		↑ ↓	10		
設計年月日		組 数	全 枚	↑ ↓	10		
三重県 〇〇地方県民局 〇〇建設部				↑ ↓	10		
← 20 →		← 30 →		← 20 →		← 30 →	
← 100 →							

(単位：mm)

(農林関係)

工 事 名	平成〇〇年度 〇〇〇〇地区 〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事 (第〇回変更)			↑ ↓	10	↑ ↓ 60	
図 面 名				↑ ↓	10		
年 月 日				↑ ↓	10		
尺 度		図面番号	- /	↑ ↓	10		
会 社 名				↑ ↓	10		
事業(務)所名	〇〇県民局 農水商工部			↑ ↓	10		
← 20 →		← 30 →		← 20 →		← 30 →	
← 80 →							
← 100 →							

(単位：mm)

ただし、特記仕様書に電子納品の定めがある場合、又は監督員の指示又は承認を受けた場合は「三重県CALS電子納品運用マニュアル(案)」によるものとする。